

令和5年度 第3回飯田市行財政改革推進委員会 議事録

日時：令和6年3月19日（火）15：00～17：20

場所：市役所 A棟203・204会議室

出席者：下平会長、畠中委員、村松委員、岩戸委員、胡桃澤委員、宮脇委員、嵩田委員、森下委員、松村委員、今村委員、熊谷委員
高田副市長（行財政改革推進本部長）、原田総務部長、佐々木財政課長、福岡人事課長、澤柳企画課長、鎌倉デジタル推進課長、松井広報ブランド推進課長

欠席者：西尾委員、和田委員、篠田委員、市瀬委員

1 開会

2 任命書交付

3 あいさつ

（下平会長）

年度末のお忙しい中、多くの皆様にご出席を賜り、感謝を申し上げます。

初めに、元日に発生しました能登半島地震でお亡くなりになられた方々に対し、謹んでお悔やみを申し上げますとともに、被災された方々にお見舞い申し上げます。地震はいつどこで起きかわからない。私達は、日頃から防災に心がけることが大事だと感じている。復旧や復興には、長い時間がかかることを考えると、避難生活のための準備も十分に整えておくことが重要だと感じたところである。

さて、本日は、今年度、3回目の会議となった。協議事項としては、ご案内のとおり飯田市行財政改革大綱に基づく実行計画の取組結果と、来年度の計画について、その内容の説明を受ける。

ご承知のとおり、飯田市の行財政改革大綱は2021年度から2024年度の4年間の大綱となっており、その大綱に基づいて、各年度の実行計画が策定されているが、本年度は現大綱の3年目であり、この一年間の取組がどうであったか、本日の会議で確認する。

また、次年度の取組は、大綱の4年目に当たり、最終年度となる。次年度は、行政サービスの向上や事務の効率化を図る取組として、どのように取り組むのか、その説明を受けることとする。

さらに、4年間の計画期間を終える年に当たると同時に、次期大綱を策定する年でもあるので、次期大綱をどのような大綱とするのか、本日はその検討の第一歩としたいと考える。2025年以降の次期大綱を考えると、将来的な人口減少の問題は避けて通れない状況であり、2045年の当市の人口は現在の9万人強から7万5千人に減少するという推計がある。人口減少に対する施策を如何に遂行していくかが重要になると感じているところである。

本日の報道で、日本銀行がマイナス金利政策の解除を発表した。株価の日経平均が史上初の4万円台を超える一方で、為替市場は円安基調が続いている状況を踏まえると、市の財政としても景気の動向を注視していく必要があると感じている。如何に、入りを計り、出を制するかが重要になるので、プライマリーバランスが取れた財政運営をお願いしたい。

国政に目を向けると、国民の政治不信を招く事案が続いている。同時に、先日の松本市長選挙における投票率が著しく低下していることを見ると、政治への無関心もあるように思える。市民の生活をより良くするために、国民が選挙に参加することも大事なことと感じている。持続可能な社会を目指す上で、人口減少を食い止めるための施策としても、若者が希望を持てる社会を実現していくことが

重要だと考えるので、市民が一緒になって「いいだ未来デザイン2028」の基本構想を実現する取組を着実に進めていけることを希望する。

「いいだ未来デザイン2028」に基づき、様々な施策を実施していただけたところかと思うが、まずは行財政改革を推進することが前提となると考えるので、委員の皆様におかれましても、この会議でしっかりと協議をいただくことをお願い申し上げて、会長のあいさつとする。

(高田副市長)

本年度第3回目の行財政改革推進委員会を開催したところ、年度末のお忙しい時期にもかかわらず、多くの委員に出席いただき感謝申し上げます。村松将太委員におかれては、本日、任命書を交付させていただいた。任期満了までの間、どうぞよろしくお願いしたい。

まず初めに、改めて元日に発生しました能登半島地震でお亡くなりになられた方々に対し、謹んでお悔やみ申し上げますとともに、被災された方々にお見舞い申し上げます。個人的な感想であるが、阪神淡路大震災、東日本大震災等と比較して、能登半島地震をこの地域に置き換えたときに、より現実に近い震災ではないかと感じた。地理的な条件、過疎化、高齢化という社会条件が重なって見えることから、他人事とは思えない震災である。特に、道路や上下水道のインフラの被災率が高い。医療介護というエッセンシャルワーカーの確保も課題となっている。これらの情報を教訓として、私達は、しっかりと準備をしておく必要があると痛感した。これからの防災対策は、様々な被害想定を検討に基づき、準備を怠らないようにしていく必要がある考えるところであり、今後の取組の柱になっていくだろう。なお、多くの市民の皆様から、被災地に対する義援金などのご支援をいただいたことに感謝申し上げます。ふるさと納税の代理寄附の制度を利用した義援金も飯田市に寄せられており、この義援金も早く被災地へ届けたい。

本日は、令和6年度予算案の概要について説明させていただく。令和6年度予算は、過去最大規模の予算額となっており、議会においても将来に向かって持続可能な予算となっているか注目された点である。この点については、確かに規模は大きくなったが、真に必要な経費を積み上げた結果であることから、予算の規模を問題とするより予算の内容に留意して予算を編成していくことが重要と考えている。また、令和6年度は、現在の飯田市行財政改革大綱の4年目に当たり、次期大綱の策定の年に当たる。次期大綱をどのような大綱としていくのか、令和6年度予算案の説明についても、行財政改革の視点で見てください、さらに令和6年度だけでなく、将来的な市の行財政運営について見ていただければと考えている。そのような意味で、行財政改革は、単に雑巾を絞るような取組だけでなく、将来に向けて限られた財源を如何に有効に使い、如何にサービスを向上させるかという取組に尽きる。その部分に委員としてのご意見をいただき、職員も一緒になって考えていく所存である。行財政改革を良い方向へ進められるよう、委員の皆様からの忌憚のない意見をお願いしたい。

4 報告事項

(1) 令和6年度当初予算について【佐々木財政課長説明】

- ・令和6年（2024）年度飯田市当初予算（案）の概要 資料1
- ・令和6年度予算と主な取り組み 当日配布資料1

(今村委員)

令和5年度の実績を質問することは可能か。

(佐々木財政課長)

令和5年度の決算によるものは回答できない。

(今村委員)

飯田市が持続可能であるためには、若者が住み続けることができる地域であることが大事だが、

市内の就職先としては、一般的に飯田市役所に就職することが最も安定的であると言われている。その市役所の採用として、正規・非正規の問題があると思う。正規職員数は800人前後を目指すということで、正規職員と非正規職員の処遇格差がどの程度あるか知らないが、若者が安心して暮らせるだけの給与が保障されている必要がある。なぜ市は正規職員を800人程度という規模にしたのか、また非正規職員は会計年度任用制度と聞くと、1年ごとの見直しでは不安定と考えるがどうか。若者が安定した職業に就けるといふ見本として、飯田市役所が率先して取り組むという考え方はないか。

会計年度任用職員の人数や、会計年度任用職員の給与額、研修制度等を示していただくことは可能か。

(福岡人事課長)

資料2-2の8ページに記載した実行計画目標として、800人程度を目指している。令和5年度の実績は年度途中であるが、令和6年4月1日は782人となる。正規職員数はすぐに増やすことは難しいが、計画に基づき採用しているところである。

会計年度任用職員の人数は、本日の資料としては用意していない。多様な働き方を望まれる方に対して、半日勤務や短時間勤務という働き方を認めていく中で、会計年度任用職員は増加の傾向にある。正規職員の雇用形態を望む方は、正規職員の採用試験を受けていただくようお願いしたい。については、採用試験の回数も増やして対応しているところである。

(今村委員)

非正規職員が正規職員となるために採用試験を受けることは可能ということによいか。

(福岡人事課長)

採用試験には年齢制限があるが、若年層が就職できるような環境として見れば、若年層が受験できるようになっている。

(鳶田委員)

人口減少対策として、令和5年度において、若年層にターゲットを絞った取組があったか。

(佐々木財政課長)

令和5年度においても人口減少は問題と捉えており、転出超過による社会減の状態をどのように解消していくかという課題を受けて、若年層をターゲットとして取組を行っている。

(鳶田委員)

18歳から23歳までを対象とした取組ということによいか。

(佐々木財政課長)

何歳から何歳までという厳密に区別した取組ではない。考え方として、若い人が進学により一度この地域を離れ、そのまま帰ってこないことが問題と理解しているので、その年代をターゲットとしているということ。

(鳶田委員)

飯田市内には、高等教育機関として飯田短期大学がある。卒業式で保護者と話す機会があるが、この地域で働くには、選択肢が少ないという話を聞く。若い世代がこの地域に定着するには、教育と就業がセットになっていることが良いと考えるがどうか。

飯田市は、信州大学を誘致しているが、教育をブランド化するような考えはあるか。

(澤柳企画課長)

資料1の令和6年度当初予算案の概要21ページの戦略計画における基本目標ごとの主な取組に、例えば、「稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる」という基本目標があり、地域産業を支える担い手・企業人材の育成・確保に取り組む。したがって、働ける地域であることと、人材育成を行うことを、分野横断的な事業として進めることとしている。

大学誘致については、資料 25 ページに「豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む」という基本目標を掲げて、大学の機能を活かした学びの推進と「大学のあるまち」の実現に向けた取組を進めることとしている。未来デザイン 2028 の中で、総合的に、若者が帰ってこられる環境づくりに取り組んでいる。

(下平会長)

若者が帰ってこられる環境づくりは、継続して取り組んできたテーマで、難しい問題である。東京に機能が集中し、賃金を得るために東京に移住する流れがあった。しかし、出生率で言えば東京の出生率は低いので、人口が減る一方となっている。出生率は東京より飯田市の方が高く、暮らしやすい環境があると思うが、働く環境をつくるのが大事となっている。最近では、桐林クリーンセンター跡地への企業誘致が整ったが、色々な取組にチャレンジするべきだと考える。

5 協議事項

(1) これまでの行財政改革の取組と今後の計画について

【佐々木財政課長、鎌倉デジタル推進課長、福岡人事課長説明】

- ・飯田市行財政改革大綱（2021 年度～2024 年度） 資料 1-1
- ・飯田市行財政改革大綱（2021 年度～2024 年度）に基づく実行計画 資料 1-2

(熊谷委員)

資料 2-1 の 12 ページのクラウドファンディング型ふるさと納税の実績について、令和 5 年度は 3 事業に取り組まれているが、寄付額が少ないのはなぜか。寄附サイトさとふるで確認したが、他の自治体においても寄付額が目標の半分程度というものが多く、今後の見通しとしてどのように考えるか。

(松井広報ブランド推進課長)

クラウドファンディング型ふるさと納税は、ご指摘のとおり全国的な傾向として、厳しい状況にある。寄附サイトでは、今年度 109 事業あったが、寄付額の平均が約 59 万円となっている。また、ふるさと納税の寄附サイトでは、多くの皆様が返礼品を検索することに主眼を置いている中で、クラウドファンディング型を見ていただくことは難しい状況である。飯田市では 3 事業に取り組んだが、平均額より多いものもあれば、少ないものがあるのが現状である。来年度に向けて、クラウドファンディング型で実績を上げているものを分析すると、学校のグラウンドの芝生化や、野球部の復活といった生活に根付いた取組に対して寄附が集まる傾向にあることが分かったので、市としても生活に根付いた取組を掲げていく。クラウドファンディング型は、プロジェクトの魅力を伝え、共感してもらい寄附をいただく取組であるが、一方で飯田市の魅力を発信していく取組であるため、魅力の発信の効果はあったと考える。

(下平会長)

広告収入の取組として、松尾総合運動場にネーミングライツを導入することができないか。

(佐々木財政課長)

歳入確保の取組の一つとして検討させていただく。

(下平会長)

飯田版ふるさと納税は、寄付者のインセンティブが不十分で寄付が集まっていないが、まだ継続していくのか。

(松井広報ブランド推進課長)

飯田市のふるさと納税は、返礼品を進呈する取組と、20 地区を応援する取組の 2 つの柱で取り組んでいる。飯田市版ふるさと納税は、20 地区を応援する取組で、寄付額は少ないが、特定の地域を応援する想いに応えるため、今後も継続していく。

(今村委員)

デジタル化を進めることで、行政として効果があるのか。デジタル化についていけない人もあると思うが、ついていけない人に対応してもらえるのか。

(鎌倉デジタル推進課長)

行政側としては、オンライン手続により事務が効率化される。スマートフォンを持っている人は、利用者側としても便利になっていく。スマートフォンを使えない人は、紙での手続も可能とするが、徐々にオンライン手続に移行していけるように、初心者向けスマートフォン講座を開催するなど、利用者の皆様へデジタル化に関する支援を行っていく。

(今村委員)

行革実行計画の資料として、正規職員のことだけでなく、非正規職員のことを入れてほしい。市役所で働く人のことは、正規職員だけが対象ではなく、非正規職員の勤務時間、研修のことも必要である。窓口で働く人は、ほとんど非正規職員で、3カ月で違う部署に異動していると聞いている。様々な職場を経験することで業務に熟達するという考え方もあるが、非正規職員も同じ職員であるという考え方にに基づき、非正規職員のことこの実行計画の報告に入れてほしいと考える。

(福岡人事課長)

現在の飯田市行財政改革大綱の取組としては、正規職員を対象としたものとなっているため、実行計画の取組として、資料のとおり報告となる。今後、次期の大綱の検討を進める中で、ご意見等をいただき検討していく。

(今村委員)

デジタル化することは職員が市民と接する機会が減ることになるし、市の業務を民間に移管することも市の職員が市民と接する機会が減ることになる。指定管理者制度で働く人は、市の職員の扱いか。

(福岡人事課長)

指定管理者制度を導入する施設においては、そこで働く人は市の職員でない。

(下平会長)

資料10 ページの事務事業、業務の見直しの中で、「結婚や出産・子育ての希望を寄り添う」に関する事業は、市の職員が婚活イベント等に参加するなど、市が事業を遂行する立場として自ら参画するような考え方はないか。

(福岡人事課長)

婚活イベント等がある場合は、市の職員が閲覧できるグループウェアで参加を呼びかけている。

(下平会長)

職員配置の適正化は、会計年度任用職員の場合、1年間での更新となるため不安定であるため、安定した働き方ができるような取組も視野に入れて取り組んでほしい。

(福岡人事課長)

今後、次期の大綱の検討を進める中で、ご意見等をいただき検討していくこととしたい。

(森下委員)

市役所の皆様には、いつもお世話になり感謝申し上げます。結婚相談に関しては、健康福祉委員長が結婚相談員を務めているが、専門知識がなく相談を受けることが難しいという話がある。結婚相談員は、相談に関して勉強された人が務めるべきなので、事業を進める上で検討をお願いしたい。

(畠中委員)

資料20 ページのマイナンバーカードの普及促進に関して、個人的に、使用しようと思っても腰が引けるような状態である。国も普及促進しているが、セキュリティ面で問題があるにもかかわらず、押し進めていると感じるが、市としてどう考えるか。

(鎌倉デジタル推進課長)

マイナンバーカードに関しては、口座情報の紐付けが間違っていたという全国的な問題があったが、市においては間違いはなかった。マイナンバーカード自体に重要な情報が入っているということではなく、本人を証明するために持つカードであるため、適切に使っていただければ問題はないと考える。住民票等証明書を交付するための便利な機能もあり、その機能についてのセキュリティはしっかりしているので安心して使用していただきたい。

(畠中委員)

先進国においては、個人番号を用いた制度が創設されても、その後に廃止した事例もある。1つのカードにすべての機能が集約することで、データが流出したときの影響は深刻な問題となるので、運用については慎重に取扱いをお願いしたい。

(岩戸委員)

飯田市が持続可能な政策を続けていくための取組として行財政改革があり、様々な課題を解決するために政策がある。そのために、どこに予算や人材を傾注するか明らかにするために実行計画がある。実行計画の説明は、行財政改革を進めるにあたり、実施した取組を説明されており、PDCAサイクルのDの説明となっている。説明としては、費用や人工がどれだけ削減され、その削減された経費が必要な政策にどの程度充当できたのか、その結果として約1,000億円規模の当初予算になっているという大枠が見えないと、評価ができない。例えば、飯田市版BPRの取組を各課1件以上取り組むこととしているが、件数を実績とするのではなく、その1件の取組によって費用や人工がどれだけ低減され、どのような政策に傾注できるようになったのか大枠を示した上で、その取組がどんな内容であったのか説明いただくと理解できるので、その辺りを検討いただけるとありがたい。

(2) 新たな行財政改革大綱の策定に関する意見交換【佐々木財政課長説明】

・意見集約票 別紙

(熊谷委員)

人口減少の問題を受けて、飯田市も人口減少は止められない中で、飯田市が歴史的に合併を繰り返してきた影響もあって、飯田市は公共施設数がかかなり多いと感じている。量的な改革から質的な改革に移行したと聞かすが、公共施設の老朽化もあるので、今後もさらに量的な改革として公共施設の統廃合が必要ではないかを感じる。老朽化した建物は解体せざるを得ない場合もあると思うが、民間へ払い下げて活用することも考えられる。廃校を宿泊施設にしたり、ウイスキーの貯蔵庫にしたりする事例もあるので、そういうことも検討していただきたい。

(今村委員)

この地域で生きていく方策を取らない限り、人口減少は止まらないし、人々の幸せな日々は存在しない。国や県から来る行財政方針に従っているだけでは、この地域が再生できる見通しは暗い。独自にやるという姿勢を示さないと、このまちの魅力を打ち出すことはできない。例えば、クラウドファンディングももっと宣伝するべきで、ホームページに載せたからいいとか、回覧板で回したからいいとか、宣伝したつもりでいるだけ。人伝えに広げるようなアナログな取組も必要である。

(松村委員)

リニア駅前広場は、自然に馴染む森のような整備計画となっているが、そもそも見渡せば自然があり森がある地域なのに、駅前広場にそんなに大きな木が必要なのか。大きな木を植えると、管理の手間や費用がかかるので、個人的に、駅前広場に森は必要ないと感じている。そこに予算をかけるのであれば、もっと他の事に予算をかけた方がいいのではないかと思っていた。

少子高齢化のことについては、人口減少が財政の根幹にかかわると思う。働く場所が少ないという話もあったが、進学して外に出た子ども達が戻ってこないということは、自分が生まれたこの飯

田に愛着を感じられないということがあるかもしれない。若者に田舎の良さを分かってもらうのは難しいかもしれないが、子どもの頃から飯田の魅力を知る機会を多くするような教育をすれば、飯田に戻ろうという気持ちにつながるのではないかと。

(森下委員)

リニア駅前広場のことに関して、リニア駅周辺の建物の高さは低くして、きれいな南アルプスを見えるように対策していると聞く。

私は、平成13年度から環境に関する取組に携わり、公共施設の草取り、落ち葉掃除、ゴミ拾い等を行っている。行政、行政というが、自分達でできることは自分達でやる方が良いのではないかと。自分達の周りは自分達できれいにするべきで、向こう三軒両隣という言葉のとおり、お互いに声をかけ合って、まちづくりを行っていくことが大事だと感じている。

(畠中委員)

能登半島地震においては、公共施設が避難施設となったり、仮設住宅を設置する土地を確保したり、自治体が苦慮している。行政は、公共施設の統廃合や新たな施設の整備を進めていることも理解している。公共施設は、新たにつくること、管理していくことも必要だが、各地域を見ると、民間企業によっては大規模の施設を持っている企業もあるので、自治体と企業を契約して、使えるものは一緒に使うという考え方があるのではないかと。例えば、そのような契約に基づいて、災害時は解放して使わせてもらうという方法もあると考える。私達の会社でも、災害時の備蓄を行っており、地域で事業を営む企業として、必要であれば備蓄を増やしていくような取組によって地域に貢献していきたい。各企業がそのような考え方があるので、何が何でも飯田市の財源を使うのではなく、企業との連携を検討していただきたい。

人員削減については、どの部署にどの程度の職員が配置されているのか、委員に示していただき検討させていただきたい。

(村松委員)

デジタル化の取組については、マイナンバーカードを使用したコンビニでの証明書交付はとても便利だと感じている。昨年からは市税のQRコードによるスマホ決済ができるようになったが、これも本当に便利だと感じている。そこで、市民が恩恵を受けているので証明書の手数料を高くできるのか、また、コンビニの証明書交付の方の手数料を安くできるのかといえば、そうでもない。必ずしも、コンビニの方が便利だからといって全てコンビニの証明書交付にもできないと思う。

業務の効率化は結構なことだと思うが、一方で正規職員数の目標は800人程度まで増やす方向性になっているので、業務を効率化することと、職員数を増やすことが矛盾していると感じる。業務を効率化しているから職員数を減らせるかといえば、そうでもないが、違うベクトルで見た方策だと思う。

先程、地域の雇用を飯田市役所で採用して増やすという話があったが、地域の企業で雇用を生む方策をとってほしい。地域で雇用を生むことが南信州の発展につながると思う。

市の職員のあり方としては、業務を効率化し、効率化して余裕ができた時間を研修の時間に充て、身につけた技能を使うことにより、市民サービスを向上させるような取組としていただきたい。

(岩戸委員)

これまでの取組をどう評価するかについて、何をやったかではなく、何をやってどうであったかを総括し、自己評価したものに基つき、課題に対しての施策として大綱に盛り込むというプロセスが必要と考える。「効果があった。」「取り組んできた。」と表現されていても、定量的に把握できないので、的確な評価ができずに次期大綱の検討ができなくなるのではという懸念がある。

公共施設については、1つの施設を目的を持って設置するのが普通だと思うが、使用状況として閑散としていてもその機能を維持していくと人件費や維持管理費だけがかかる。そこで廃止すれば

いいという短絡的な考え方ではなく、1つの施設に複数の機能を持たせれば、1人の職員に複合的な仕事をさせることができるので、施設を統合しつつ効率的な運営ができる。そういった中で、民間活力を活用することも考えられる。

市の職員のあり方については、特に意見はないが、職員の皆さんは一生懸命に頑張っておられ、敬意を表するところである。

全体的なことであるが、これまでの意見の中で、この地域に働く場所がないとか、セーフティネットとして市の職員採用を増やすとか、これが委員の皆さんの認識だとすると「働く場所がない」という考え方を、我々大人が子ども達にその考え方をすり込んでいること自体が間違った考え方であると考えている。人口が減少していて、企業も人材不足で苦勞しているところを考えると、市の職員を確保するのではなく、民間に人材を配置するべきだと思う。そもそも働きたい人と企業の求める人材のミスマッチが起こっていると思う。子ども達に対して、この地域にどんな企業や素晴らしい産業があるのか伝え、その中で自身の技能をどう生かすことができるか導くような教育をする取組が足りていない。我々自身が「働く場所がない」ということを言うべきではないし、反省すべきだと思う。

(胡桃沢委員)

高齢者世帯、高齢者独居世帯が増えている。この方々を支援する施策が必要になるが、行政でやること、民間でやることを区別して進めていただきたい。行政でやること、民間でやることは、高齢者の支援だけではなくて、色々な行財政改革に共通する考え方だと思う。

公共施設の管理運営については、費用対効果を考えた方がいい。ただ管理運営の費用がかかるので民間に任せるのではなく、費用対効果で収入を得たものは収入として確保していくことも必要だと考える。

市の職員のあり方については、人事異動の期間が短く感じている。

(宮脇委員)

能登半島地震を見て防災対策を考えたとき、消防団活動の重要性を感じた。しかし、この地域の消防団員の確保が課題だと感じている。消防団員を確保するために、企業が人を雇用する際に、消防団員をはじめ、地域活動に協力する人を採用するような取組ができないか。若者が帰ってこられる地域にすることが大事だが、地域に貢献できる人材が雇用されている状態をつくることが理想だと感じている。

(鳶田委員)

人口減少対策として、若年層をはじめ社会人として働く人を対象としたリカレント教育が活性化する仕組みをつくっていただけると良い。今後、飯田市には、教育のソーシャルキャピタルがあると良い。若い世代が学びに集まり、学んだ世代が地域に就職する、そしてまた学び直すという循環のシステムをつくることが求められるのではないかと感じている。

公共施設の管理運営は、様々な公共施設がある中で、公共施設は決められた使用料を市民が負担して利用するが、最低基準を定めた上で実際の使用料は市民が決められる仕組みがあると良い。つまり、市民に選ばれるような公共施設が残るような仕組みをつくること。あまり利用しない公共施設は不要ということではないが、当然、費用対効果は検証していくことが必要になると思う。拡充すべき施設は拡充することも必要だと思う。

市の職員のあり方については、職員配置の異動が早いという意見もあったが、正規職員、非正規職員を問わず、接遇研修を行うべきと感じている。本日の会議室に入室する前、本庁2階の廊下で会議室の場所に迷い探しても、誰も声をかけてくれなかった。近くにいた職員に尋ねようとしたが「私ですか。」という態度だった。各職員忙しいとは思いますが、そのような態度では、相談しようとして来た市民も相談をやめてしまう、市民ががっかりするので、対応をお願いしたい。

(下平会長)

人口減少時代に対応した施策により、将来世代に負担を残さないことが大事だと考える。したがって、受益者に応分の負担を求めることも必要になってくる。必要な公共サービスを提供するためには、時には増税や受益者負担の局面もある。どのような課題に対応するために負担を求めるのか、議会や市民との共有も必要になるので、しっかりと検討していきたい。課題としては、出生人口を増やす、定住者を増やすという取組を進めていただきたいが、まずは飯田に暮らすための魅力をつくるのが大事だと思う。

6 その他【岩崎行革・施設マネジメント係長説明】

(1) 新年度の行財政改革推進委員会の開催予定について

- ・第1回～第2回（令和6年7頃までに開催予定）
指定管理者制度の運用について
- ・第2回～第4回（令和6年7月～9月頃までに開催予定）
新たな飯田市行財政改革大綱について（諮問・答申）
- ・第5回～第6回（令和7年1月～3月までに開催予定）
大綱に基づく実行計画について

(2) 委員報酬及び旅費について

- ・会議会場までの交通手段及び距離に変更がある場合、報酬の振込口座を変更される場合はお申し出ください。

(3) その他

- ・各種団体の推薦による委員任命は、新年度の団体役員の変更に伴い、推薦者を変更される場合は各種団体を通じて改めて推薦者を申し出てください。

7 閉会

(高田副市長)

委員の皆さんにおかれては、長時間にわたり意見交換をいただき、感謝申し上げます。

いただいたご意見を踏まえ、飯田市行財政改革大綱に反映するか、政策施策で反映するか、次回以降の委員会の中で改めて取組を協議させていただく。